

季刊

建設経済予測

建設経済モデルによる建設経済予測結果

標準予測

2023・8月

一般財団法人 建設経済研究所

一般財団法人 経済調査会
経済調査研究所

目 次

はじめに	1
建設投資の推移	2
政府建設投資の推移	4
住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移	6
民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	8
建築補修（改装・改修）投資の推移	10
マクロ経済の推移	12

（計数編）

1. 建設投資（実数）	14
2. 建設投資（対前年度伸び率）	14
3. 住宅投資関連	15
4. 民間設備投資関連	18
5. 政府建設投資関連	20
6. マクロ経済	21
7. 物価・その他	22
8. 四半期別国民所得	23

当レポートに関する問い合わせ先
一般財団法人 建設経済研究所

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2023 年 1～3 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2023・2024 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向や各種経済指標等と関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算することが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行い、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度 四半期	2023				2024			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）		131.6	131.6	131.6	131.6	125.6	125.6	125.6	125.6
通関輸入原油価格（ドル／バレル）		76.3	76.3	76.3	76.8	76.8	76.8	76.8	76.8
無担保コール翌日物金利（％）		-0.046	0.100	0.100	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250

◆ 注記

- ※ 2021 年度までの建設投資額は、2022 年 10 月 12 日公表の国土交通省「令和 4 年度（2022 年度）建設投資見通し」による。
- ※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。
- ※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。
- ※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。
- ※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

建設投資の推移

建設投資	2023 年度は 71 兆 7,700 億円、前年度と比べて微増（2.5%増） 2024 年度は 72 兆 6,600 億円、前年度と比べて微増（1.2%増）
政府建設投資	2023 年度は前年度を上回る水準に（3.4%増） 2024 年度は前年度と比べて同水準（0.5%増）
民間建設投資	住 宅 投 資：2023 年度は前年度と比べて同水準（△0.1%） 2024 年度は前年度と比べて同水準（0.8%増） 非住宅投資：2023 年度は前年度と比べて微増（2.8%増） 2024 年度は前年度と比べて微増（1.5%増）

2023年度は、新型コロナウイルスの第5類移行等の影響により国内景気が持ち直しており、民間非住宅建設投資を牽引役として、建設投資全体は前年度を上回ると予測する。また、実質値ベースでも前年度と比べて1.5%増の微増と予測する。

2024年度は、堅調な景気のもと、名目値・実質値ベースともに微増と予測する。

2023 年度の建設投資は、前年度比 2.5%増の 71 兆 7,700 億円と予測する。

政府建設投資は、2023 年度の予算は国・地方ともに前年度と同水準であるが、足元の出来高が前年度比で増加していることを踏まえ、名目値・実質値ベースともに前年度比で増加すると予測する。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数が建設コストの高止まりや住宅ローン金利上昇に対する懸念等から、前年度比で同水準であるが、やや減少すると予測する。着工戸数の減少に伴い、名目値・実質値ベースともに投資額は同水準であるが、やや減少すると予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資意欲の高さ等に鑑み、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。

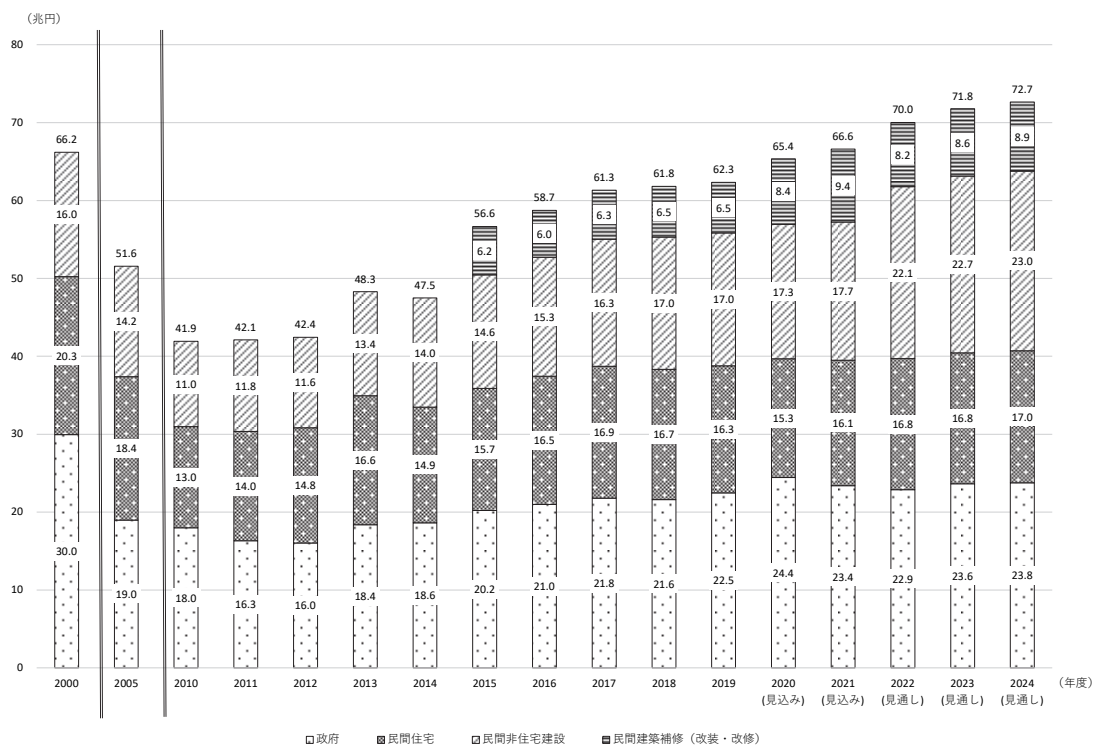
2024 年度の建設投資は前年度比 1.2%増の 72 兆 6,600 億円と予測する。

政府建設投資は、国・地方ともに予算を前年度並みと想定した。

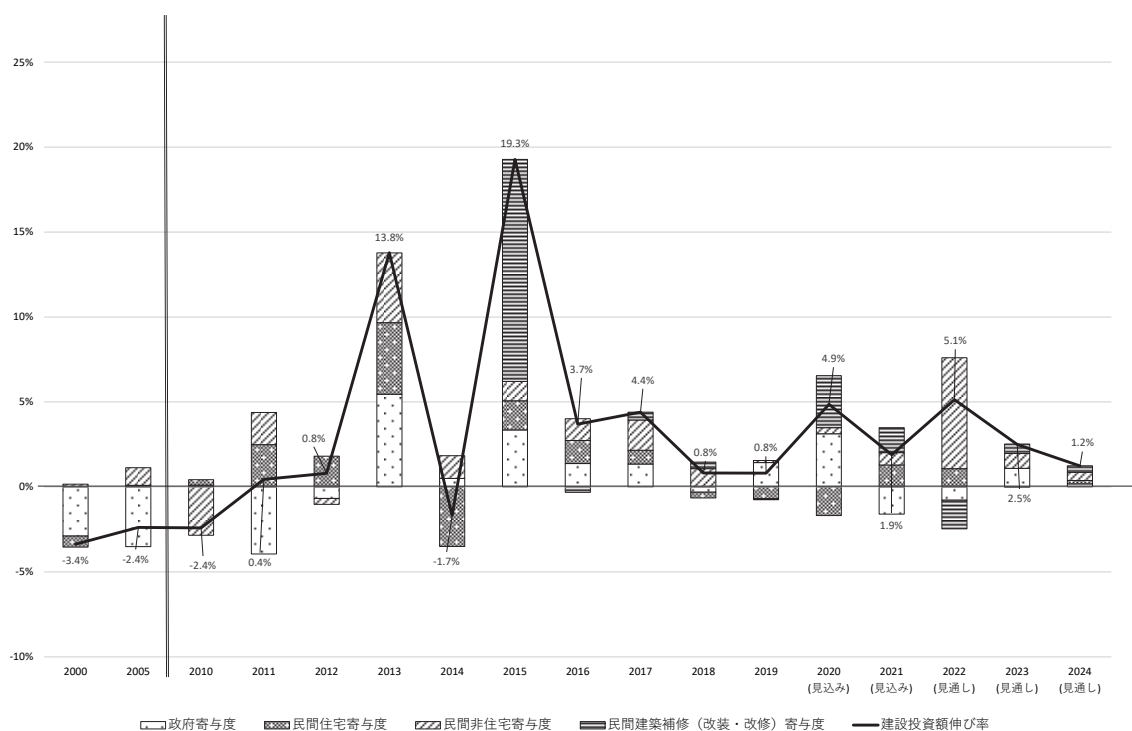
民間住宅投資は、新設着工戸数が前年度比で同水準であるが、やや増加すると想定し、投資額は名目値・実質値ベースともに前年度と同水準であるが、やや増加すると予測する。

民間非住宅建設投資は、2023 年度に引き続き堅調で、2023 年度比で微増と予測するが、長引くウクライナ情勢や国内外の金利政策の変化等、世界的な経済・社会情勢を注視する必要がある。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



政府建設投資の推移

2023年度は前年度を上回る水準に（3.4%増）

2024年度は前年度と同水準（0.5%増）

2023年度の政府建設投資は、前年度比3.4%増の23兆6,400億円と予測する。

国の直轄・補助事業の2023年度当初予算は、一般会計に係る公共事業関係費が前年度並みに確保されている。また、2022年度補正予算についても、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとした公共事業関係費が前年度並みに確保されており、2021年度補正予算の一部とあわせて、2023年度の出来高として実現されると予測する。

地方単独事業の2023年度予算は、総務省がまとめた「令和5年度地方財政計画の概要」で示されているとおり、前年度並みに確保されている。

国・地方ともに予算規模は前年度と同水準である一方で、2023年度の足元の出来高は前年同月比で増加していることを考慮し、名目値・実質値ベースともに前年度比で増加すると予測する。

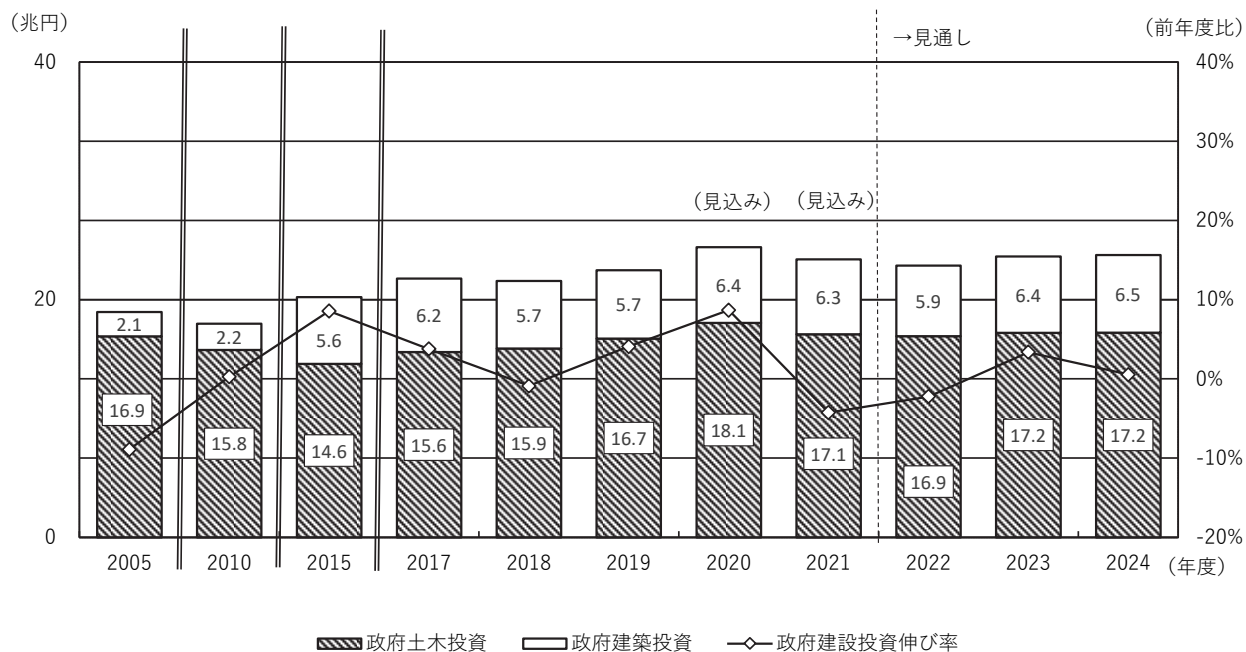
2024年度の政府建設投資は、前年度比0.5%増の23兆7,700億円と予測する。

国の直轄・補助事業の2024年度当初予算は、一般会計に係る公共事業関係費を前年度並みと想定した。また、補正予算については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を考慮して、2022年度・2023年度補正予算に係るものの一部が、2024年度に出来高として実現されると予測する。

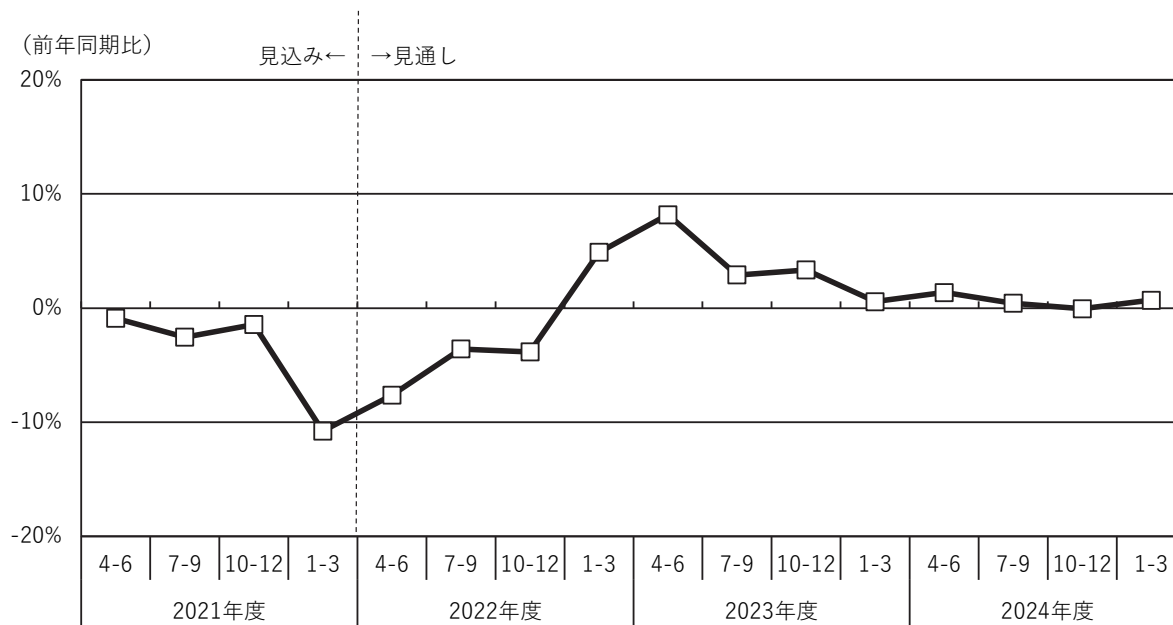
地方単独事業の2024年度予算も前年度並みと想定した。

なお、物価上昇の落ち着きが想定され、実質値ベースでの政府建設投資は、前年度比で微増と予測する。

●政府建設投資額（名目値）の推移



●政府建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

住宅着工戸数	2023 年度は前年度と同水準	($\Delta 0.9\%$)
	2024 年度は前年度と同水準	(0.2%増)
民間住宅投資額	2023 年度は前年度と同水準	($\Delta 0.1\%$)
	2024 年度は前年度と同水準	(0.8%増)

2023 年度の住宅着工戸数は、前年度比 $\Delta 0.9\%$ の 85.3 万戸と予測する。

建設コスト高止まりや住宅ローン金利上昇に対する懸念等のマイナス要因が引き続き、着工戸数は前年度と同水準であるが、やや減少すると予測する。

2023 年度の民間住宅投資額は、前年度比 $\Delta 0.1\%$ の 16 兆 8,100 億円と予測する。

着工戸数の減少を受け、投資額は名目値・実質値ベースともに前年度と同水準であるが、やや減少すると予測する。

2024 年度の住宅着工戸数は、前年度比 0.2%増の 85.5 万戸と予測する。

建設コスト高止まりの影響は一巡し、住宅取得マインドの回復が期待されるため、前年度と同水準であるが、やや増加すると予測する。

2024 年度の民間住宅投資額は、前年度比 0.8%増の 16 兆 9,500 億円と予測する。

2023 年度の持家着工戸数は、前年度比 $\Delta 2.5\%$ の 24.2 万戸と予測する。

建設コスト高止まり等の要因は継続して住宅需要の下振れに影響を及ぼしており、足元の着工戸数は前年同月比で減少が続いている。また注文住宅大手の受注速報も厳しい状況がみられる。今後の回復材料も乏しいため、着工戸数は微減と予測する。

2024 年度の持家着工戸数は、前年度比 0.7%増の 24.4 万戸と予測する。

国内全体の物価高の影響が一服し、それまでの買い控えの反動を想定し前年度と同水準であるが、やや増加すると予測する。

2023 年度の貸家着工戸数は、前年度比 1.0%増の 35.1 万戸と予測する。

上足元の着工戸数と賃貸住宅大手の受注速報は前年度並であり、勢いは鈍化するものの着工戸数は前年度と同水準であるが、やや増加すると予測する。

2024 年度の貸家着工戸数は、前年度比 1.1%増の 35.5 万戸と予測する。

前年度の好調を同水準で維持し、前年度比で微増と予測する。

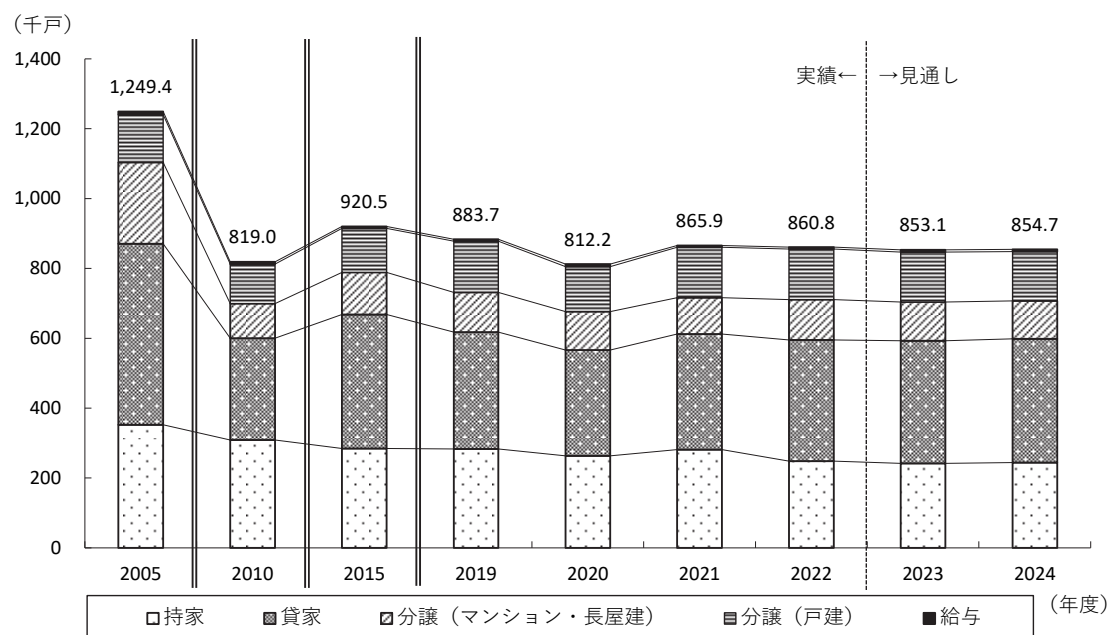
2023 年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比 $\Delta 2.0\%$ の 25.4 万戸と予測する。

マンションは需要回復基調にあるが一服感がみられる。戸建の足元の着工戸数は好調だが、長期トレンドでみた勢いは鈍化傾向にあり、分譲全体では前年度比で微減と予測する。

2024 年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比 $\Delta 1.6\%$ の 25.0 万戸と予測する。

マンションは大都市圏での需要が下支えするも前年度比で増加には至らず、都心回帰等の影響を受けてコロナ禍以来の戸建の好調さも一巡すると想定し、分譲全体では前年度比で微減と予測する。

●住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年度	2005	2010	2015	2019	2020	2021	2022	2023 (見通し)	2024 (見通し)
全体	1,249.4	819.0	920.5	883.7	812.2	865.9	860.8	853.1	854.7
(対前年度伸び率)	4.7%	5.6%	4.6%	-7.3%	-8.1%	6.6%	-0.6%	-0.9%	0.2%
持家	352.6	308.5	284.4	283.3	263.1	281.3	248.1	241.9	243.6
(対前年度伸び率)	-4.0%	7.5%	2.2%	-1.5%	-7.1%	6.9%	-11.8%	-2.5%	0.7%
貸家	518.0	291.8	383.7	334.5	303.0	330.8	347.4	350.9	354.5
(対前年度伸び率)	10.8%	-6.3%	7.1%	-14.2%	-9.4%	9.2%	5.0%	1.0%	1.1%
給与	8.5	6.6	5.8	6.1	6.9	5.5	5.7	6.2	6.4
(対前年度伸び率)	-9.5%	-50.3%	-25.9%	-23.2%	13.1%	-20.5%	4.1%	7.6%	3.3%
分譲	370.3	212.1	246.6	259.7	239.1	248.4	259.5	254.3	250.2
(対前年度伸び率)	6.1%	29.6%	4.5%	-2.8%	-7.9%	3.9%	4.5%	-2.0%	-1.6%
マンション・長屋建	232.5	98.7	120.4	113.6	109.8	104.3	115.2	110.9	108.9
(対前年度伸び率)	10.9%	44.5%	7.6%	-7.1%	-3.3%	-5.0%	10.5%	-3.7%	-1.9%
戸建	137.8	113.4	126.2	146.2	129.4	144.1	144.3	143.3	141.4
(対前年度伸び率)	-1.2%	19.0%	1.6%	0.9%	-11.5%	11.4%	0.1%	-0.7%	-1.4%

注1) 2022年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

●住宅着工戸数の推移 (四半期)

(戸数単位：千戸)

年度 四半期		2021				2022			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
着 工 戸 数	全 体	221.0	224.7	219.8	200.4	218.1	224.8	216.2	201.7
	持 家	71.9	76.8	74.9	57.6	65.6	67.0	63.1	52.5
	貸 家	83.7	86.2	81.9	79.0	85.8	91.6	88.7	81.3
	給 与	1.6	1.3	1.5	1.1	1.3	1.6	1.7	1.1
	分 譲	63.8	60.3	61.6	62.8	65.5	64.6	62.7	66.8
	マンション・長屋建	27.7	24.7	24.1	27.7	28.4	27.5	25.9	33.5
	戸 建	36.0	35.5	37.5	35.0	37.1	37.1	36.8	33.4
年度 四半期		2023(見通し)				2024 (見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
着 工 戸 数	全 体	214.8	218.4	217.5	202.4	215.0	219.0	218.5	202.3
	持 家	61.3	63.7	61.3	55.5	63.1	64.5	61.7	54.3
	貸 家	87.5	89.2	90.8	83.4	88.3	90.7	91.5	84.0
	給 与	1.6	1.5	1.6	1.5	1.7	1.5	1.7	1.5
	分 譲	64.4	64.0	63.8	62.0	61.9	62.3	63.5	62.5
	マンション・長屋建	28.2	27.2	27.2	28.3	27.4	26.8	26.8	27.9
	戸 建	36.2	36.8	36.6	33.7	34.5	35.6	36.7	34.6

注1) 2022年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2023 年度は前年度と比べて微増（2.8%増）

2024 年度は前年度と比べて微増（1.5%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（6 月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2023 年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で 15.1%増、非製造業で 9.9%増、全産業で 11.8%増（すべて前年度比）となっており、企業による設備投資意欲は堅調である。

また、内閣府「月例経済報告」は、設備投資について 2022 年 10 月に「持ち直している」として、それを維持している。

2023 年度の民間非住宅建設投資は、前年度比 2.8%増の 22 兆 6,900 億円と予測する。

堅調な企業の設備投資意欲により、倉庫・流通施設や半導体関連産業を中心とした工場の新設需要が好調なことから、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。一方で、建設資材価格の高止まりといった懸念材料もあり、動向を注視する必要がある。

2024 年度の民間非住宅建設投資は、前年度比 1.5%増の 23 兆 400 億円と予測する。

引き続き設備投資の持ち直しがみられることから、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。

事務所は、投資家の旺盛な投資意欲が続くことから、大都市圏の開発案件を中心に、着工床面積は2023 年度以降も前年度を上回る水準と予測する。

店舗は、消費財を中心としたインフレに伴う消費マインドの減退により、小売業販売額は減少基調であることから、着工床面積は2023年度以降も前年度を下回る水準になると予測する。

工場は、堅調な設備投資意欲及び計画によって、着工床面積は2023年度以降も底堅く推移すると予測する。

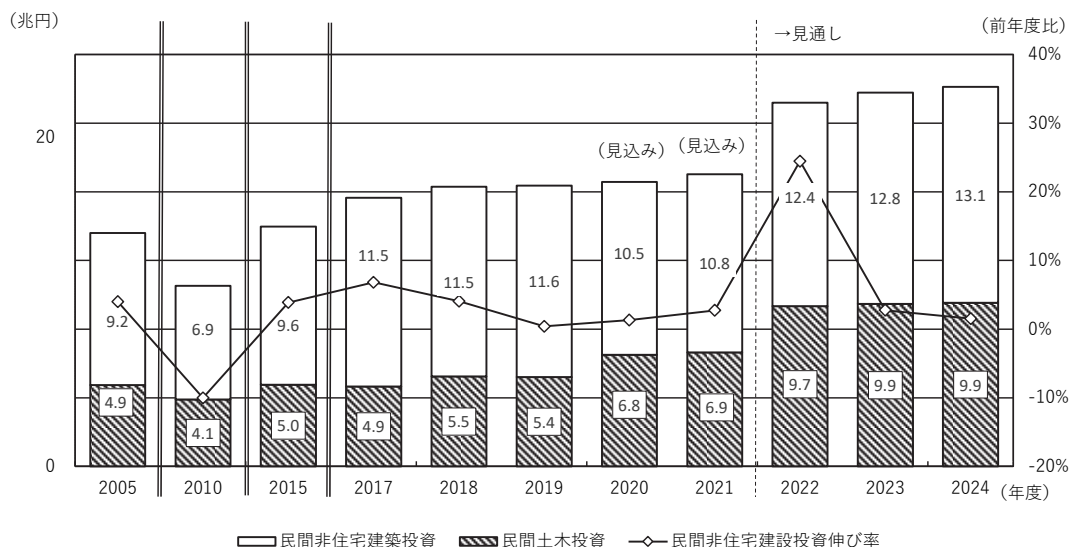
倉庫・流通施設は、着工床面積は2021年度に頭打ちと見込まれるが、高水準で推移している。倉庫スペースの拡張や物流網の増強ニーズは引き続き高く、首都圏のみならず地方都市圏においても新規供給が続く見込みであることから、2023年度の着工床面積は前年度と同水準で推移すると予測する。

医療・福祉施設は、着工床面積が足元では伸び悩んでいるものの堅調に推移しており、2023年度も前年度と同水準と予測する。

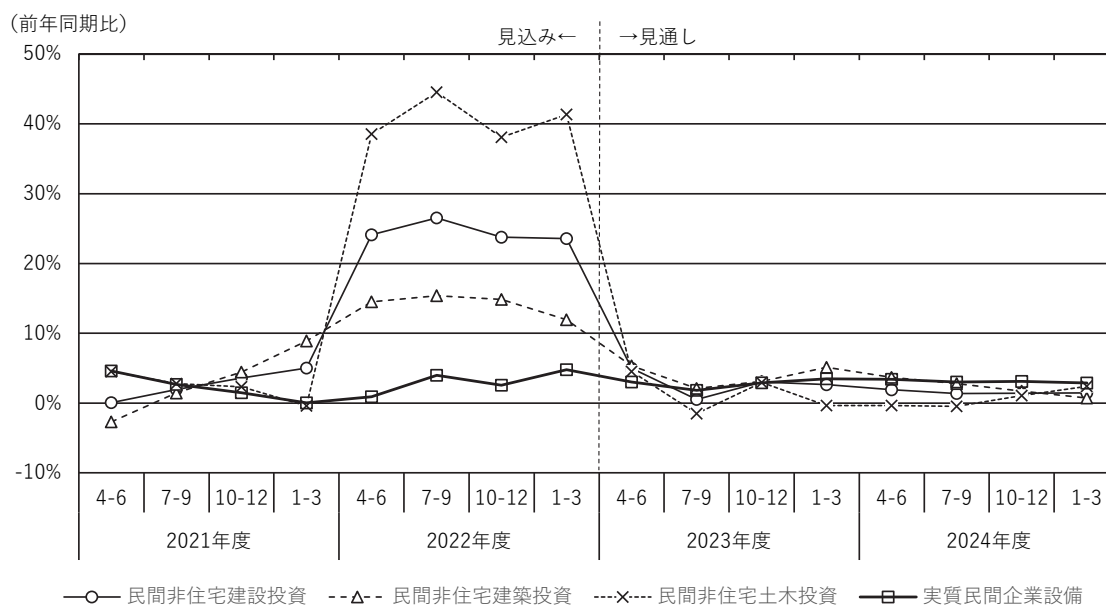
宿泊施設、アフターコロナにおけるインバウンド需要や日本国内のリベンジ消費を見込み、2023年度も東京や関西を中心に外資系ブランドによる高級ホテルの建設計画が控えていることから、国内の建設投資は堅調に推移すると予測する。

民間土木投資は、前年度の発電用土木工事や鉄道工事の受注額に回復傾向がみられることを踏まえ、2023年度は前年度比で微増と予測する。

●民間非住宅建設投資額（年度、名目値）の推移



●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	2010	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (見通し)	2024 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,796 34.6%	5,490 -19.2%	5,953 8.4%	6,181 3.8%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,174 3.4%	4,242 1.6%	4,110 -3.1%	3,914 -4.8%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,081 21.5%	8,691 22.7%	8,697 0.1%	8,145 -6.3%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,249 12.8%	12,734 -3.9%	12,675 -0.5%	12,304 -2.9%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,738 9.3%	43,296 -1.0%	43,630 0.8%	42,908 -1.7%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2) データセンターは、注1) 記載の「その他」に含まれる。

注3) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

建築補修（改装・改修）投資の推移

2023年度は前年度を上回る水準に（4.7%増）

政府建築物は前年度を上回る水準に（4.8%増）

民間建築物は前年度を上回る水準に（4.7%増）

2024年度は前年度と比べて微増（2.9%増）

政府建築物は前年度と比べて微増（1.7%増）

民間建築物は前年度を上回る水準に（3.1%増）

2023年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比4.7%増の10兆3,700億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は前年度比4.8%増の1兆7,400億円、民間建築補修（改装・改修）投資は前年度比4.7%増の8兆6,300億円と予測する。

2024年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.9%増の10兆6,700億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.7%増の1兆7,700億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.1%増の8兆9,000億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、国土交通省の各種統計によると、近年の受注高や投資額は増加基調にある。今後も省エネルギー対策等により投資は堅調に推移すると見込まれるため、2023年度及び2024年度の投資はそれぞれ前年度比で増加すると予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、住宅分野では政府の省エネキャンペーンによる補助金政策等が寄与し、非住宅分野においても設備の更新や省力・省人化に対する関心の高まりを受け、2023年度及び2024年度の投資はそれぞれ前年度比で増加すると予測する。

●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2019				2020			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,449	4,172	3,683	4,014	3,380	4,398	2,617	3,337
公共住宅	653	860	897	498	235	667	399	804
公共非住宅	2,796	3,312	2,786	3,516	3,145	3,731	2,217	2,533
民間四半期計	18,934	19,489	18,228	19,915	14,017	15,481	16,396	16,649
民間住宅	5,535	6,819	5,281	5,747	4,460	5,526	6,005	4,773
民間非住宅	13,399	12,670	12,947	14,168	9,558	9,955	10,391	11,876
年度	2021				2022			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,564	3,454	4,424	2,414	2,696	3,692	3,596	2,819
公共住宅	300	737	1,157	274	459	630	470	702
公共非住宅	2,264	2,717	3,267	2,140	2,237	3,062	3,125	2,117
民間四半期計	16,740	18,427	18,317	16,829	16,641	17,183	18,008	18,902
民間住宅	6,362	7,022	7,240	5,929	6,433	7,547	6,736	7,653
民間非住宅	10,378	11,404	11,077	10,900	10,208	9,636	11,273	11,249

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

●建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

(単位:億円)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
公共計	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	23,251	24,416	25,079
公共住宅	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	4,663	4,605	5,010
公共非住宅	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	18,588	19,812	20,070
民間計	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	112,129	106,474	114,213
民間住宅	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	41,095	39,261	42,496
民間非住宅	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	71,034	67,214	71,718

注1) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より。(2020年以降は欠測値が補完されている)

注2) 完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

マクロ経済の推移

2023 年度の景気は、資源高の影響を受けつつも持ち直しており、緩やかな回復が続くことが期待される。設備投資、住宅投資、公共投資いずれも底堅く推移していくと見込まれる。

2024 年度の景気は、2023 年度に引き続き緩やかな回復が続いていくと見込まれるが、海外の経済・物価動向や金融・為替市場の動向等が、わが国の経済・物価へ影響を与えうること十分に注意する必要がある。

2023 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.0%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比 2.3%増（GDP 寄与度 0.1%ポイント）、民間住宅は同 0.3%増（同 0.0%ポイント）、民間企業設備は同 2.8%増（同 0.5%ポイント）と予測する。

経済社会活動の正常化が進んでおり、個人消費や設備投資の持ち直しによる民間需要主導の緩やかな成長が続くと見込まれる。一方で、欧米を中心とした金融引き締めによる景気後退リスクに十分注意する必要がある。

2024 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.5%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比 0.1%増（GDP 寄与度 0.0%ポイント）、民間住宅は同 0.5%増（同 0.0%ポイント）、民間企業設備は同 3.1%増（同 0.5%ポイント）と予測する。

前年度からの民間需要主導の緩やかな景気回復が続き、賃上げによる個人消費の拡大やインバウンド需要の回復が期待される。一方で、前年度に引き続き、海外の景気後退リスクや日本国内の金利上昇には十分注視する必要がある。

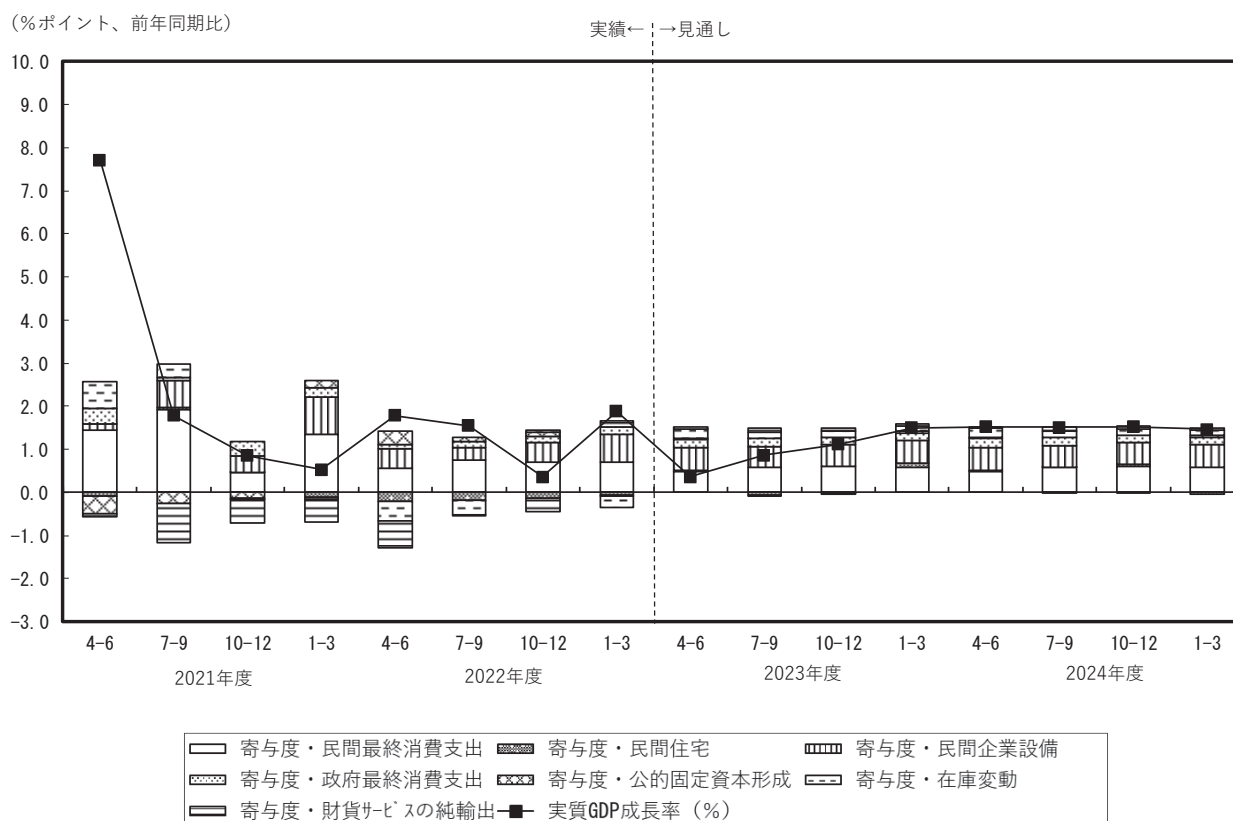
●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (見通し)	2024 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,341 2.2%	5,120,647 3.3%	5,394,135 1.7%	5,434,791 0.8%	5,531,736 1.8%	5,545,464 0.2%	5,501,378 -0.8%	5,273,759 -4.1%	5,410,369 2.6%	5,485,374 1.4%	5,538,536 1.0%	5,621,834 1.5%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,634 1.8% 1.0	2,904,984 1.3% 0.8	2,999,983 0.7% 0.4	2,991,299 -0.3% -0.2	3,021,864 1.0% 0.6	3,023,591 0.1% 0.0	2,995,429 -0.9% -0.5	2,843,767 -5.1% -2.8	2,886,976 1.5% 0.8	2,956,441 2.4% 1.3	2,993,678 1.3% 0.7	3,024,837 1.0% 0.6
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	204,154 3.1% 0.1	212,952 4.3% 0.2	209,117 -1.8% -0.1	199,028 -4.8% -0.2	204,046 2.5% 0.1	188,532 -7.6% -0.3	186,494 -1.1% 0.0	178,227 -4.4% -0.2	178,712 0.3% 0.0	179,663 0.5% 0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	870,900 3.4% 0.5	877,921 0.8% 0.1	902,855 2.8% 0.5	916,867 1.6% 0.3	906,118 -1.2% -0.2	854,170 -5.7% -0.9	871,809 2.1% 0.3	899,269 3.1% 0.5	924,847 2.8% 0.5	953,349 3.1% 0.5
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,062,615 2.2% 0.4	1,071,875 0.9% 0.2	1,074,942 0.3% 0.1	1,086,800 1.1% 0.2	1,109,733 2.1% 0.4	1,139,398 2.7% 0.5	1,178,170 3.4% 0.7	1,191,107 1.1% 0.2	1,198,283 0.6% 0.1	1,208,651 0.9% 0.2
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	270,810 -1.3% -0.1	272,186 0.5% 0.0	273,949 0.6% 0.0	276,278 0.9% 0.0	280,812 1.6% 0.1	294,618 4.9% 0.3	275,632 -6.4% -0.4	267,491 -3.0% -0.2	273,692 2.3% 0.1	274,024 0.1% 0.0
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,225 -60.7% -0.2	12,557 -126.2% 1.2	13,504 329.7% 0.2	472 -96.5% -0.2	19,408 4011.9% 0.3	21,535 11.0% 0.0	8,848 -58.9% -0.2	-8,568 -196.8% -0.3	11,292 -231.8% 0.4	22,864 102.5% 0.2	9,785 -57.2% -0.2	18,325 87.3% 0.2
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	-28,828 -15.9% 0.1	7,776 -127.0% 0.7	32,767 321.4% 0.5	23,004 -29.8% -0.2	-3,526 -115.3% -0.5	-40,916 1060.4% -0.7	4,992 -112.2% 0.9	-23,267 -566.1% -0.5	-33,703 44.9% -0.2	-30,256 -10.2% 0.1
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,062 0.8%	5,048,737 1.5%	5,407,408 3.3%	5,448,299 0.8%	5,341,062 -2.0%	5,565,705 4.2%	5,568,363 0.0%	5,375,733 -3.5%	5,506,637 2.4%	5,618,836 2.0%	5,821,811 3.6%	6,002,264 3.1%

注）2022年度までは内閣府「国民経済計算」（2023年6月8日公表）より。

●マクロ経済の推移（四半期）



(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期		2021				2022			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		7.7%	1.8%	0.9%	0.5%	1.8%	1.5%	0.4%	1.9%
寄与度	民間最終消費支出	3.1	-0.4	0.2	0.6	1.4	1.9	0.5	1.4
	民間住宅	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1
	民間企業設備	0.7	0.4	0.2	0.0	0.1	0.6	0.4	0.9
	政府最終消費支出	1.2	0.9	0.4	0.6	0.4	0.1	0.3	0.2
	公的固定資本形成	0.0	-0.2	-0.5	-0.7	-0.4	-0.2	-0.1	0.2
	在庫変動	-0.4	0.5	0.4	0.9	0.6	0.3	0.0	0.0
	財貨サービスの純輸出	3.5	0.6	0.2	-0.5	-0.1	-0.9	-0.5	-0.5
年度 四半期		2023				2024			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		0.4%	0.9%	1.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
寄与度	民間最終消費支出	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6
	民間住宅	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	民間企業設備	0.5	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
	政府最終消費支出	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	公的固定資本形成	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	在庫変動	-0.5	-0.3	0.1	-0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	財貨サービスの純輸出	-0.6	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0

注) 2022年度までは内閣府「国民経済計算」(2023年6月8日公表)より。

計 数 編

1. 建設投資（実数）

（単位：億円、実質値は2015年度基準）

年 度	名 目						実 質					
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2019	2020	2021	2022	2023	2024
総 計	623,280	653,600	666,000	700,200	717,700	726,600	576,790	605,470	589,071	583,706	592,723	600,530
1. 建 築	401,817	405,300	425,800	433,500	446,900	455,000	372,698	376,278	375,938	359,503	364,898	368,916
(1) 住 宅	167,478	156,800	164,700	172,300	172,800	174,700	155,775	146,114	143,248	141,341	140,894	142,002
政 府	4,358	4,200	3,600	4,000	4,700	5,200	4,035	3,896	3,161	3,253	3,814	4,235
民 間	163,120	152,600	161,100	168,300	168,100	169,500	151,740	142,218	140,087	138,088	137,081	137,767
(2) 非住宅	155,383	145,300	148,200	162,200	170,400	173,600	143,475	134,164	131,616	135,373	139,487	140,932
政 府	39,078	40,300	40,000	38,700	42,100	42,500	36,083	37,211	35,524	32,293	34,481	34,515
民 間	116,305	105,000	108,200	123,500	128,300	131,100	107,392	96,953	96,092	103,081	105,006	106,417
(3) 建築補修（改装・改修）	78,956	103,200	112,900	99,000	103,700	106,700	73,448	96,000	101,074	82,789	84,517	85,982
政 府	14,063	19,200	19,300	16,600	17,400	17,700	13,082	17,860	17,278	13,926	14,231	14,332
民 間	64,893	84,000	93,600	82,400	86,300	89,000	60,366	78,140	83,796	68,863	70,286	71,649
2. 土 木	221,463	248,300	240,200	266,700	270,800	271,600	204,092	229,192	213,133	224,203	227,824	231,615
(1) 政 府	167,303	180,600	171,000	169,400	172,200	172,300	153,944	166,449	151,731	142,696	145,345	147,342
(7) 公共事業	141,949	155,400	150,000	144,200	146,800	146,900	130,468	143,094	133,097	121,627	124,159	125,859
(4) その他	25,354	25,200	21,000	25,200	25,400	25,400	23,476	23,355	18,634	21,069	21,185	21,483
(2) 民 間	54,160	67,700	69,200	97,300	98,600	99,300	50,148	62,743	61,402	81,507	82,480	84,273
再掲	総計 政 府	224,802	244,300	233,900	228,700	236,400	207,144	225,416	207,694	192,168	197,870	200,425
	民 間	398,478	409,300	432,100	471,500	481,300	369,646	380,054	381,377	391,538	394,852	400,106
	建築 政 府	57,499	63,700	62,900	59,300	64,200	53,200	58,967	55,963	49,472	52,526	53,083
	民 間	344,318	341,600	362,900	374,200	382,700	319,498	317,311	319,975	310,031	312,373	315,833
掲	土木 政 府	167,303	180,600	171,000	169,400	172,200	153,944	166,449	151,731	142,696	145,345	147,342
	民 間	54,160	67,700	69,200	97,300	98,600	50,148	62,743	61,402	81,507	82,480	84,273
	見込み	見込み	見込み	→見通し			見込み	見込み	見込み	→見通し		

2. 建設投資（対前年度伸び率）

（単位：％）

年 度	名 目						実 質					
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2019	2020	2021	2022	2023	2024
総 計	0.8	4.9	1.9	5.1	2.5	1.2	-1.5	5.0	-2.7	-0.9	1.5	1.3
1. 建 築	-0.8	0.9	5.1	1.8	3.1	1.8	-3.0	1.0	-0.1	-4.4	1.5	1.1
(1) 住 宅	-3.0	-6.4	5.0	4.6	0.3	1.1	-5.1	-6.2	-2.0	-1.3	-0.3	0.8
政 府	-16.4	-3.6	-14.3	11.1	17.5	10.6	-18.2	-3.4	-18.9	2.9	17.2	11.1
民 間	-2.5	-6.4	5.6	4.5	-0.1	0.8	-4.7	-6.3	-1.5	-1.4	-0.7	0.5
(2) 非住宅	0.9	-6.5	2.0	9.4	5.1	1.9	-1.4	-6.5	-1.9	2.9	3.0	1.0
政 府	0.8	3.1	-0.7	-3.2	8.8	1.0	-1.6	3.1	-4.5	-9.1	6.8	0.1
民 間	0.9	-9.7	3.0	14.1	3.9	2.2	-1.4	-9.7	-0.9	7.3	1.9	1.3
(3) 建築補修（改装・改修）	0.9	30.7	9.4	-12.3	4.7	2.9	-1.6	30.7	5.3	-18.1	2.1	1.7
政 府	7.8	36.5	0.5	-14.0	4.8	1.7	5.2	36.5	-3.3	-19.4	2.2	0.7
民 間	-0.5	29.4	11.4	-12.0	4.7	3.1	-2.9	29.4	7.2	-17.8	2.1	1.9
2. 土 木	3.8	12.1	-3.3	11.0	1.5	0.3	1.4	12.3	-7.0	5.2	1.6	1.7
(1) 政 府	5.3	7.9	-5.3	-0.9	1.7	0.1	2.8	8.1	-8.8	-6.0	1.9	1.4
(7) 公共事業	4.8	9.5	-3.5	-3.9	1.8	0.1	2.3	9.7	-7.0	-8.6	2.1	1.4
(4) その他	8.4	-0.6	-16.7	20.0	0.8	0.0	6.0	-0.5	-20.2	13.1	0.6	1.4
(2) 民 間	-0.7	25.0	2.2	40.6	1.3	0.7	-2.9	25.1	-2.1	32.7	1.2	2.2
再掲	総計 政 府	4.1	8.7	-4.3	-2.2	3.4	1.7	8.8	-7.9	-7.5	3.0	1.3
	民 間	-1.0	2.7	5.6	9.1	2.1	-3.2	2.8	0.3	2.7	0.8	1.3
	建築 政 府	0.8	10.8	-1.3	-5.7	8.3	-1.5	10.8	-5.1	-11.6	6.2	1.1
	民 間	-1.0	-0.8	6.2	3.1	2.3	-3.3	-0.7	0.8	-3.1	0.8	1.1
掲	土木 政 府	5.3	7.9	-5.3	-0.9	1.7	2.8	8.1	-8.8	-6.0	1.9	1.4
	民 間	-0.7	25.0	2.2	40.6	1.3	-2.9	25.1	-2.1	32.7	1.2	2.2
	見込み	見込み	見込み	→見通し			見込み	見込み	見込み	→見通し		

3. 住宅投資関連 (住宅建築投資—実質—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	143,248	-2.0	140,087	-1.5	3,161	-18.9
2022年度 (")	141,341	-1.3	138,088	-1.4	3,253	2.9
2023年度 (予測)	140,894	-0.3	137,081	-0.7	3,814	17.2
2024年度 (")	142,002	0.8	137,767	0.5	4,235	11.1
月						
2023年 1- 3 (見込み)	34,737	2.6	33,838	2.3	899	15.7
4- 6 (予測)	33,407	0.9	32,535	0.5	872	15.3
7- 9 (")	35,465	-2.8	34,515	-3.4	950	22.1
10-12 (")	37,038	0.1	36,057	-0.3	982	19.7
2024年 1- 3 (")	34,984	0.7	33,974	0.4	1,010	12.3
4- 6 (")	33,664	0.8	32,668	0.4	996	14.2
7- 9 (")	35,715	0.7	34,639	0.4	1,076	13.3
10-12 (")	37,349	0.8	36,268	0.6	1,081	10.1
2025年 1- 3 (")	35,274	0.8	34,192	0.6	1,082	7.2

(住宅建築投資—名目—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	164,700	5.0	161,100	5.6	3,600	-14.3
2022年度 (")	172,300	4.6	168,300	4.5	4,000	11.1
2023年度 (予測)	172,800	0.3	168,100	-0.1	4,700	17.5
2024年度 (")	174,700	1.1	169,500	0.8	5,200	10.6
月						
2023年 1- 3 (見込み)	42,309	5.5	41,204	5.2	1,105	21.2
4- 6 (予測)	41,172	2.2	40,092	1.9	1,081	16.4
7- 9 (")	42,966	-2.6	41,810	-3.1	1,156	22.0
10-12 (")	45,793	0.4	44,573	-0.0	1,220	19.6
2024年 1- 3 (")	42,869	1.3	41,626	1.0	1,243	12.6
4- 6 (")	41,672	1.2	40,441	0.9	1,231	13.9
7- 9 (")	43,391	1.0	42,086	0.7	1,305	12.8
10-12 (")	46,300	1.1	44,962	0.9	1,338	9.7
2025年 1- 3 (")	43,337	1.1	42,010	0.9	1,327	6.7

(新設住宅着工戸数)

年・月	全 体		持 家		貸 家		分 譲		全 体 (季節調整値)	
	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前期 比%
2021年度 (実績)	865.9	6.6	281.3	6.9	330.8	9.2	248.4	3.9	3,461.3	6.5
2022年度 (")	860.8	-0.6	248.1	-11.8	347.4	5.0	259.5	4.5	3,441.5	-0.6
2023年度 (予測)	853.1	-0.9	241.9	-2.5	350.9	1.0	254.3	-2.0	3,411.9	-0.9
2024年度 (")	854.7	0.2	243.6	0.7	354.5	1.1	250.2	-1.6	3,419.4	0.2
月										
2023年 1- 3 (実績)	201.7	0.6	52.5	-8.9	81.3	3.0	66.8	6.5	861.2	0.1
4- 6 (予測)	214.8	-1.5	61.3	-6.5	87.5	2.0	64.4	-1.7	848.8	-1.5
7- 9 (")	218.4	-2.8	63.7	-4.9	89.2	-2.6	64.0	-0.8	845.7	-2.4
10-12 (")	217.5	0.6	61.3	-2.9	90.8	2.3	63.8	1.8	855.5	0.4
2024年 1- 3 (")	202.4	0.3	55.5	5.8	83.4	2.6	62.0	-7.2	861.9	0.1
4- 6 (")	215.0	0.1	63.1	2.9	88.3	0.9	61.9	-3.9	849.6	0.1
7- 9 (")	219.0	0.3	64.5	1.3	90.7	1.7	62.3	-2.6	850.7	0.6
10-12 (")	218.5	0.5	61.7	0.7	91.5	0.8	63.5	-0.5	857.3	0.2
2025年 1- 3 (")	202.3	-0.1	54.3	-2.2	84.0	0.7	62.5	0.8	861.8	-0.0

(年
率
換
算)

(新設住宅着工床面積)

年・月	全 体		持 家		貸 家		分 譲	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	71,161	7.3	33,032	6.5	15,496	11.9	22,269	5.9
2022年度 (")	68,651	-3.5	28,723	-13.0	16,367	5.6	23,151	4.0
2023年度 (予測)	67,041	-2.3	27,580	-4.0	16,715	2.1	22,321	-3.6
2024年度 (")	66,595	-0.7	27,420	-0.6	16,781	0.4	21,955	-1.6
月								
2023年 1- 3 (実績)	15,844	-2.2	6,003	-10.8	3,890	0.7	5,871	6.1
4- 6 (予測)	17,002	-4.1	7,078	-7.8	4,178	3.2	5,634	-4.6
7- 9 (")	17,259	-3.7	7,287	-6.4	4,254	0.3	5,617	-2.7
10-12 (")	16,954	-1.2	6,942	-4.4	4,320	3.2	5,582	-0.3
2024年 1- 3 (")	15,826	-0.1	6,274	4.5	3,964	1.9	5,488	-6.5
4- 6 (")	16,932	-0.4	7,187	1.5	4,190	0.3	5,437	-3.5
7- 9 (")	17,153	-0.6	7,282	-0.1	4,297	1.0	5,473	-2.6
10-12 (")	16,915	-0.2	6,901	-0.6	4,328	0.2	5,568	-0.3
2025年 1- 3 (")	15,596	-1.5	6,051	-3.6	3,967	0.1	5,477	-0.2

(1戸当り着工床面積)

年・月	全 体		持 家		賃 家		分 譲	
	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	328.6	0.6	469.6	-0.4	187.5	2.6	358.6	1.9
2022年度 (")	318.9	-2.9	462.7	-1.5	188.5	0.5	356.8	-0.5
2023年度 (予測)	314.3	-1.4	456.0	-1.4	190.6	1.1	351.2	-1.6
2024年度 (")	311.6	-0.9	450.0	-1.3	189.3	-0.6	351.0	-0.1
月								
2023年 1- 3 (実績)	78.5	-2.8	114.4	-2.0	47.8	-2.2	87.9	-0.4
4- 6 (予測)	79.1	-2.6	115.4	-1.4	47.8	1.1	87.5	-3.0
7- 9 (")	79.0	-0.9	114.4	-1.5	47.7	3.0	87.7	-1.9
10-12 (")	78.0	-1.8	113.2	-1.6	47.6	0.9	87.5	-2.1
2024年 1- 3 (")	78.2	-0.5	112.9	-1.3	47.5	-0.6	88.5	0.7
4- 6 (")	78.8	-0.5	114.0	-1.3	47.4	-0.6	87.9	0.5
7- 9 (")	78.3	-0.9	112.9	-1.3	47.4	-0.6	87.8	0.1
10-12 (")	77.4	-0.7	111.8	-1.3	47.3	-0.6	87.7	0.3
2025年 1- 3 (")	77.1	-1.4	111.4	-1.3	47.2	-0.6	87.6	-1.0

4. 民間設備投資関連 (実質)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	871,809	2.1	96,092	-0.9	61,402	-2.1
2022年度 (")	899,269	3.1	103,081	7.3	81,507	32.7
2023年度 (予測)	924,847	2.8	105,006	1.9	82,480	1.2
2024年度 (")	953,349	3.1	106,417	1.3	84,273	2.2
月						
2023年 1- 3 (見込み)	256,075	4.8	26,094	6.9	21,670	36.0
4- 6 (予測)	208,905	3.0	24,411	2.0	19,668	2.3
7- 9 (")	223,491	1.8	26,142	-0.1	19,987	-2.2
10-12 (")	227,424	2.9	27,352	1.7	20,889	3.6
2024年 1- 3 (")	265,027	3.5	27,101	3.9	21,936	1.2
4- 6 (")	216,001	3.4	25,059	2.7	19,898	1.2
7- 9 (")	230,232	3.0	26,651	1.9	20,210	1.1
10-12 (")	234,484	3.1	27,608	0.9	21,409	2.5
2025年 1- 3 (")	272,631	2.9	27,098	-0.0	22,756	3.7

(名目)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	900,818	4.7	108,200	3.0	69,200	2.2
2022年度 (")	967,265	7.4	123,500	14.1	97,300	40.6
2023年度 (予測)	1,001,028	3.5	128,300	3.9	98,600	1.3
2024年度 (")	1,030,063	2.9	131,100	2.2	99,300	0.7
月						
2023年 1- 3 (見込み)	276,786	8.5	31,576	11.9	26,105	41.3
4- 6 (予測)	226,087	5.1	29,879	5.3	23,831	4.5
7- 9 (")	241,516	2.5	31,569	2.1	23,615	-1.5
10-12 (")	246,769	2.9	33,655	3.1	25,138	3.0
2024年 1- 3 (")	286,656	3.6	33,197	5.1	26,017	-0.3
4- 6 (")	233,710	3.4	30,981	3.7	23,748	-0.3
7- 9 (")	248,372	2.8	32,451	2.8	23,502	-0.5
10-12 (")	253,851	2.9	34,230	1.7	25,404	1.1
2025年 1- 3 (")	294,131	2.6	33,438	0.7	26,646	2.4

(民間非住宅着工床面積)

年・月	合 計		事務所		店 舗		工 場	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	43,738	9.3	6,796	34.6	4,174	3.4	7,081	21.5
2022年度 (")	43,296	-1.0	5,432	-20.1	4,241	1.6	8,684	22.6
2023年度 (予測)	43,630	0.8	5,953	9.6	4,110	-3.1	8,697	0.1
2024年度 (")	42,908	-1.7	6,181	3.8	3,914	-4.8	8,146	-6.3
月								
2023年 1- 3 (実績)	9,346	-3.7	1,279	29.3	1,042	9.9	1,773	4.8
4- 6 (予測)	12,250	-3.9	1,520	11.2	1,280	12.5	2,575	-11.6
7- 9 (")	10,900	-6.4	1,434	-10.7	1,034	-1.8	2,158	7.9
10-12 (")	10,937	14.4	1,534	29.9	997	-1.2	2,266	13.5
2024年 1- 3 (")	9,544	2.1	1,466	14.6	800	-23.2	1,697	-4.3
4- 6 (")	11,728	-4.3	1,589	4.6	1,200	-6.3	2,249	-12.7
7- 9 (")	10,646	-2.3	1,505	5.0	979	-5.3	1,976	-8.4
10-12 (")	10,887	-0.5	1,569	2.3	975	-2.1	2,190	-3.4
2025年 1- 3 (")	9,648	1.1	1,518	3.5	760	-4.9	1,730	1.9

年・月	倉 庫		学 校		病 院		その他	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	13,249	12.8	726	-24.8	1,710	26.6	10,002	-9.6
2022年度 (")	12,734	-3.9	1,179	62.4	1,597	-6.7	9,429	-5.7
2023年度 (予測)	12,675	-0.5	1,140	-3.3	1,588	-0.5	9,467	0.4
2024年度 (")	12,305	-2.9	1,080	-5.3	1,693	6.6	9,589	1.3
月								
2023年 1- 3 (実績)	2,829	-13.9	146	11.1	288	-23.4	1,988	-12.8
4- 6 (予測)	3,746	-9.9	364	4.6	449	-0.2	2,315	-2.6
7- 9 (")	3,145	-12.5	350	-6.3	304	-1.6	2,476	-8.5
10-12 (")	2,844	32.1	275	-11.7	483	-12.1	2,538	7.6
2024年 1- 3 (")	2,940	3.9	150	2.8	352	22.2	2,138	7.5
4- 6 (")	3,495	-6.7	364	-0.0	471	4.8	2,359	1.9
7- 9 (")	3,011	-4.3	326	-7.0	339	11.5	2,510	1.4
10-12 (")	2,825	-0.7	258	-6.1	513	6.3	2,556	0.7
2025年 1- 3 (")	2,974	1.2	132	-12.5	370	5.1	2,163	1.2

5. 政府建設投資関連 (実質)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2021年度 (見込み)	275,632	-6.4	190,416	-8.3	3,161	-18.9	35,524	-4.5	151,731	-8.8
2022年度 (")	267,491	-3.0	178,242	-6.4	3,253	2.9	32,293	-9.1	142,696	-6.0
2023年度 (予測)	273,692	2.3	183,639	3.0	3,814	17.2	34,481	6.8	145,345	1.9
2024年度 (")	274,024	0.1	186,092	1.3	4,235	11.1	34,515	0.1	147,342	1.4
月										
2023年 1- 3 (見込み)	75,087	3.1	51,416	1.3	899	15.7	8,376	3.4	42,141	0.6
4- 6 (予測)	58,762	7.3	35,716	5.5	872	15.3	7,896	9.5	26,947	4.2
7- 9 (")	65,166	2.0	43,689	3.1	950	22.1	8,644	6.8	34,095	1.7
10-12 (")	74,993	1.7	52,511	3.8	982	19.7	9,340	8.5	42,190	2.5
2024年 1- 3 (")	74,771	-0.4	51,723	0.6	1,010	12.3	8,600	2.7	42,113	-0.1
4- 6 (")	58,968	0.3	36,152	1.2	996	14.2	7,915	0.2	27,242	1.1
7- 9 (")	64,992	-0.3	44,276	1.3	1,076	13.3	8,658	0.2	34,542	1.3
10-12 (")	74,783	-0.3	53,100	1.1	1,081	10.1	9,287	-0.6	42,732	1.3
2025年 1- 3 (")	75,281	0.7	52,564	1.6	1,082	7.2	8,655	0.6	42,826	1.7

(名目)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2021年度 (見込み)	298,073	-3.3	214,600	-4.7	3,600	-14.3	40,000	-0.7	171,000	-5.3
2022年度 (")	302,059	1.3	212,100	-1.2	4,000	11.1	38,700	-3.2	169,400	-0.9
2023年度 (予測)	311,651	3.2	219,000	3.3	4,700	17.5	42,100	8.8	172,200	1.7
2024年度 (")	314,115	0.8	220,000	0.5	5,200	10.6	42,500	1.0	172,300	0.1
月										
2023年 1- 3 (見込み)	85,103	6.5	61,528	5.1	1,105	21.2	10,136	8.2	50,287	4.2
4- 6 (予測)	66,603	9.0	43,094	7.8	1,081	16.4	9,658	12.9	32,356	6.1
7- 9 (")	73,642	2.5	51,584	3.8	1,156	22.0	10,431	9.1	39,996	2.0
10-12 (")	85,865	2.2	62,998	3.5	1,220	19.6	11,484	9.9	50,295	1.8
2024年 1- 3 (")	85,541	0.5	61,324	-0.3	1,243	12.6	10,527	3.9	49,553	-1.5
4- 6 (")	67,408	1.2	43,266	0.4	1,231	13.9	9,780	1.3	32,255	-0.3
7- 9 (")	73,929	0.4	51,777	0.4	1,305	12.8	10,537	1.0	39,936	-0.2
10-12 (")	86,146	0.3	63,140	0.2	1,338	9.7	11,509	0.2	50,293	-0.0
2025年 1- 3 (")	86,632	1.3	61,817	0.8	1,327	6.7	10,675	1.4	49,816	0.5

6. マクロ経済

年・月	実質国内総生産		名目国内総生産		実質民間最終消費支出		実質民間住宅投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2021年度 (実績)	5,410,369	2.6	5,506,637	2.4	2,886,796	1.5	186,494	-1.1
2022年度 (")	5,485,374	1.4	5,618,836	2.0	2,956,441	2.4	178,227	-4.4
2023年度 (予測)	5,538,536	1.0	5,821,811	3.6	2,993,678	1.3	178,712	0.3
2024年度 (")	5,621,834	1.5	6,002,264	3.1	3,024,837	1.0	179,663	0.5
月								
2023年 1- 3 (実績)	1,393,453	1.9	1,428,149	3.9	741,752	2.6	44,093	-2.2
4- 6 (予測)	1,345,068	0.4	1,425,250	3.4	735,441	1.0	42,920	0.6
7- 9 (")	1,364,417	0.9	1,402,379	3.9	744,435	1.4	44,314	-2.1
10-12 (")	1,414,694	1.1	1,519,237	3.8	762,231	1.3	46,013	-0.4
2024年 1- 3 (")	1,414,357	1.5	1,474,946	3.3	751,571	1.3	45,465	3.1
4- 6 (")	1,365,562	1.5	1,476,672	3.6	741,996	0.9	43,345	1.0
7- 9 (")	1,384,997	1.5	1,447,306	3.2	752,260	1.1	44,567	0.6
10-12 (")	1,436,234	1.5	1,562,324	2.8	770,819	1.1	46,694	1.5
2025年 1- 3 (")	1,435,042	1.5	1,515,963	2.8	759,763	1.1	45,056	-0.9

年・月	実質民間設備投資		実質公の固定 資本形成		実質輸出等		実質輸入等	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2021年度 (実績)	871,809	2.1	275,632	-6.4	1,038,837	12.4	1,033,845	7.1
2022年度 (")	899,269	3.1	267,491	-3.0	1,084,542	4.4	1,107,809	7.2
2023年度 (予測)	924,847	2.8	273,692	2.3	1,091,870	0.7	1,125,573	1.6
2024年度 (")	953,349	3.1	274,024	0.1	1,122,747	2.8	1,153,003	2.4
月								
2023年 1- 3 (実績)	256,075	4.8	75,087	3.1	267,347	1.5	276,952	4.2
4- 6 (予測)	208,905	3.0	58,762	7.3	266,140	1.6	278,292	4.6
7- 9 (")	223,491	1.8	65,166	2.0	266,967	-0.8	276,999	-0.7
10-12 (")	227,424	2.9	74,993	1.7	281,237	-1.7	285,417	-0.2
2024年 1- 3 (")	265,027	3.5	74,771	-0.4	277,526	3.8	284,865	2.9
4- 6 (")	216,001	3.4	58,968	0.3	273,054	2.6	284,768	2.3
7- 9 (")	230,232	3.0	64,992	-0.3	275,231	3.1	283,803	2.5
10-12 (")	234,484	3.1	74,783	-0.3	289,016	2.8	292,352	2.4
2025年 1- 3 (")	272,631	2.9	75,281	0.7	285,447	2.9	292,079	2.5

7. 物価・その他

年・月	消費者物価指数 総 合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業物価指数 総 合		国内総生産 デフレーター	
	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	100.0	0.1	99.9	0.1	107.0	7.1	101.8	-0.2
2022年度 (")	103.2	3.2	103.0	3.0	117.1	9.4	102.4	0.6
2023年度 (予測)	106.2	3.0	106.0	2.9	119.6	2.2	105.1	2.6
2024年度 (")	108.8	2.5	108.6	2.5	119.2	-0.3	106.8	1.6
月								
2023年 1- 3 (実績)	104.4	3.6	104.0	3.5	119.7	8.4	102.5	2.0
4- 6 (予測)	105.3	3.5	105.1	3.4	119.5	5.2	106.0	3.1
7- 9 (")	105.7	3.0	105.5	2.9	118.7	2.4	102.8	3.1
10-12 (")	106.8	2.8	106.7	2.8	120.0	0.8	107.4	2.7
2024年 1- 3 (")	107.0	2.5	106.7	2.6	120.1	0.4	104.3	1.8
4- 6 (")	108.5	3.1	108.3	3.1	119.6	0.0	108.1	2.1
7- 9 (")	108.5	2.6	108.3	2.6	118.3	-0.4	104.5	1.7
10-12 (")	109.1	2.1	109.0	2.1	119.4	-0.5	108.8	1.3
2025年 1- 3 (")	109.2	2.1	108.9	2.1	119.5	-0.5	105.6	1.3

年・月	民間住宅建築 デフレーター		民間非住宅建築 デフレーター		民間土木投資 デフレーター		民間設備投資 デフレーター	
	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	115.0	7.2	112.7	4.1	112.8	4.5	103.3	2.6
2022年度 (")	121.8	5.9	119.7	6.2	119.4	5.9	107.5	4.1
2023年度 (予測)	122.5	0.6	122.1	2.0	119.7	0.2	108.2	0.7
2024年度 (")	122.9	0.3	123.1	0.8	118.0	-1.4	108.1	-0.2
月								
2023年 1- 3 (実績)	121.7	2.7	120.9	4.5	120.5	3.9	108.1	3.5
4- 6 (予測)	123.1	1.3	122.3	3.2	121.3	2.2	108.2	2.0
7- 9 (")	121.0	0.2	120.6	2.2	118.3	0.8	108.1	0.7
10-12 (")	123.5	0.3	122.9	1.4	120.5	-0.6	108.5	0.0
2024年 1- 3 (")	122.4	0.6	122.4	1.2	118.8	-1.5	108.2	0.1
4- 6 (")	123.7	0.4	123.5	1.0	119.5	-1.5	108.2	-0.0
7- 9 (")	121.4	0.3	121.6	0.8	116.5	-1.6	107.9	-0.2
10-12 (")	123.9	0.3	123.9	0.8	118.8	-1.4	108.3	-0.2
2025年 1- 3 (")	122.7	0.3	123.3	0.7	117.3	-1.3	107.9	-0.3

8. 四半期別国民所得

名目国内総支出（原系列）

		実績←				→見通し				(単位：%)			
年度・期		2022年度				2023年度				2024年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同季比）	民間最終消費	5.4	6.6	4.4	5.6	4.0	4.3	4.5	3.4	3.5	3.2	2.8	2.8
	民間住宅投資	2.1	0.3	-0.6	-0.9	0.2	-3.1	-1.2	2.6	0.6	0.2	1.3	-1.0
	民間企業設備投資	5.0	8.6	7.1	8.5	5.1	2.5	2.9	3.6	3.4	2.8	2.9	2.6
	政府最終消費	2.0	2.0	3.3	2.6	2.8	1.5	1.3	1.1	1.3	1.2	1.2	1.2
	公的固定資本形成	-4.1	-0.1	1.9	6.5	9.0	2.5	2.2	0.5	1.2	0.4	0.3	1.3
	財・サービス輸出	18.8	23.7	21.7	9.1	1.0	-1.4	-3.8	2.7	0.8	0.7	0.3	0.2
	財・サービス輸入	35.7	46.2	34.4	14.9	0.7	-5.2	-5.6	-0.5	-1.8	-1.5	-1.3	-1.2
	国内総支出	1.5	1.2	1.6	3.9	3.4	3.9	3.8	3.3	3.6	3.2	2.8	2.8
（参考）建設投資		3.1	3.1	3.0	-1.4	3.4	4.9	2.0	10.3	6.0	0.5	2.7	1.3

名目国内総支出（季節調整系列）

		実績←				→見通し				(単位：%)			
年度・期		2022年度				2023年度				2024年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同季比）	民間最終消費	5.3	6.7	4.4	5.6	4.0	4.3	4.5	3.4	1.2	0.4	0.3	1.3
	民間住宅投資	2.1	-15.8	-16.5	-16.3	-15.1	-2.1	-0.4	3.1	0.8	0.7	0.3	0.2
	民間企業設備投資	4.8	8.7	7.4	8.2	5.1	2.5	2.9	3.6	-1.8	-1.5	-1.3	-1.2
	政府最終消費	2.2	1.8	3.4	2.5	2.8	1.5	1.3	1.1	1.3	1.2	1.2	1.2
	公的固定資本形成	-4.3	-0.5	2.1	6.7	9.0	2.5	2.2	0.5	1.2	0.4	0.3	1.3
	財・サービス輸出	18.7	23.3	22.1	9.1	1.0	-1.4	-3.8	2.7	0.8	0.7	0.3	0.2
	財・サービス輸入	35.8	45.8	34.5	15.1	0.7	-5.2	-5.6	-0.5	-1.8	-1.5	-1.3	-1.2
	国内総支出	1.5	1.2	1.6	3.5	3.5	3.9	3.9	3.2	1.3	1.2	1.2	1.2

実質国内総支出（原系列）

		実績 ← → 見通し								(単位：％)			
年度・期 項目		2022年度				2023年度				2024年度			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）	民間最終消費	2.7	3.6	0.8	2.6	1.0	1.4	1.3	1.3	0.9	1.1	1.1	1.1
	民間住宅投資	-6.3	-5.3	-3.9	-2.2	0.6	-2.1	-0.4	3.1	1.0	0.6	1.5	-0.9
	民間企業設備投資	0.9	4.0	2.6	4.8	3.0	1.8	2.9	3.5	3.4	3.0	3.1	2.9
	政府最終消費	1.6	0.3	1.5	1.0	0.4	0.6	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.8
	公的固定資本形成	-8.9	-4.8	-2.4	3.1	7.3	2.0	1.7	-0.4	0.3	-0.3	-0.3	0.7
	財・サービス輸出	2.9	5.9	7.3	1.5	1.6	-0.8	-1.7	3.8	2.6	3.1	2.8	2.9
	財・サービス輸入	3.2	10.9	10.4	4.2	4.6	-0.7	-0.2	2.9	2.3	2.5	2.4	2.5
	国内総支出	1.8	1.5	0.4	1.9	0.4	0.9	1.1	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
（参考）建設投資		0.9	-0.2	-2.2	-8.6	-4.3	-1.8	-2.7	5.0	3.5	0.3	1.8	0.9

実質国内総支出（季節調整系列）

		実績 ← → 見通し								(単位：％)			
年度・期 項目		2022年度				2023年度				2024年度			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）	民間最終消費	2.5	3.7	0.8	2.5	1.0	1.4	1.3	1.3	0.9	1.1	1.1	1.1
	民間住宅投資	-6.4	-5.2	-3.9	-2.2	0.6	-2.1	-0.4	3.1	1.0	0.6	1.5	-0.9
	民間企業設備投資	0.7	4.0	2.8	4.5	3.0	1.8	2.9	3.5	3.4	3.0	3.1	2.9
	政府最終消費	1.5	0.3	1.6	1.0	0.4	0.6	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.8
	公的固定資本形成	-9.0	-5.2	-2.2	3.2	7.3	2.0	1.7	-0.4	0.3	-0.3	-0.3	0.7
	財・サービス輸出	2.8	5.8	7.4	1.6	1.6	-0.8	-1.7	3.8	2.6	3.1	2.8	2.9
	財・サービス輸入	3.4	10.9	10.5	4.1	4.6	-0.7	-0.2	2.9	2.3	2.5	2.4	2.5
	国内総支出	1.5	1.6	0.4	1.8	0.5	1.0	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4

